

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年12月)

発表日 2014年2月12日(水)

～10-12月期機械受注は増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月	6.8	5.6	12.5	▲ 11.9	24.7	4.9
	7-9月	4.3	9.8	▲ 4.1	7.9	8.6	10.9
	10-12月期	1.5	0.6	7.5	7.9	▲ 15.5	▲ 9.3
14	1-3月期(見)	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 5.9	▲ 9.2	▲ 5.9	12.6
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9
	5月	10.5	3.8	25.4	22.7	44.8	10.3
	6月	▲ 2.7	2.4	▲ 17.5	6.6	▲ 28.2	▲ 16.7
	7月	▲ 0.0	4.8	0.0	▲ 3.0	12.9	1.4
	8月	5.4	0.8	6.2	2.4	▲ 8.3	22.4
	9月	▲ 2.1	4.1	▲ 7.0	▲ 4.2	42.9	12.1
	10月	0.6	▲ 0.2	11.5	13.2	▲ 26.2	▲ 16.0
	11月	9.3	6.0	8.1	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 12.2
	12月	▲ 15.7	▲ 17.3	▲ 17.2	3.0	6.5	8.6

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2014年1-3月期は内閣府見通し。

○ 12月は大幅減だが・・・

2013年12月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲15.7%(コンセンサス:同▲3.8%、レンジ:同▲8.5%～+2.9%)と、コンセンサスを大きく下回る結果となった。単月では弱い結果となっているが、11月の大幅増加もあって10-12月期の機械受注は前期比+1.5%の増加、内閣府見通し(同▲2.1%)をはっきりと上回り前期比プラスを達成している。基調としては増加傾向が続いているとみてよいだろう。

12月の受注を需要者別にみると、製造業は前月比▲17.3%と減少した。内訳をみると、11月に大型案件のあったパルプ・紙・紙加工品(同▲77.5%)が減少に転じたことに加え、これまで堅調に推移していた電気機械が大きく悪化(同▲31.6%)したことが目立った。また、非製造業(船舶電力除く)も同▲17.2%と、11月から減少した。内訳をみると、金融・保険業(同▲41.4%)、卸売・小売業(同▲29.9%)の減少が押し下げ要因になっている。

○ 1-3月期も前期比増は続くのか

今回発表された内閣府見通しによれば、2014年1-3月期の機械受注(船舶電力除く民需)は前期比▲2.9%と減少が見込まれている。このところの内閣府見通しは、「過去の見通し達成率が低くとどまったために、内閣府見通し額が実勢より低く算出されている」といった要因があった¹。実際、13年4-6月期・7

¹内閣府見通し額は、調査対象企業の見通しを集計したもの(単純集計値)に、過去3期の見通し達成率の単純平均を乗じることで算出される。そのため、過去の達成率が低くとどまると、その後の見通し値も低めに出やすくなる。景気が悪化から好転に向かう際、こうした要因は強く出やすくなる。

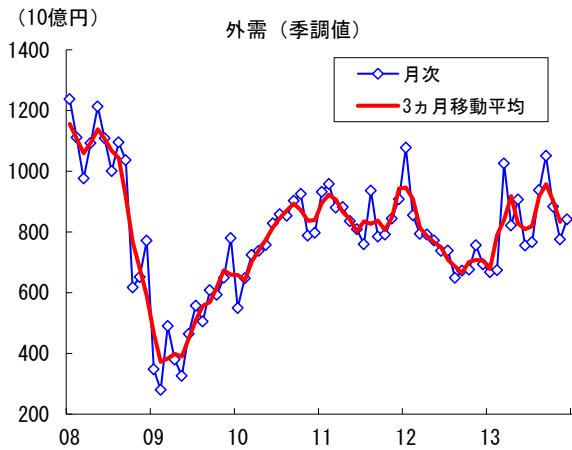
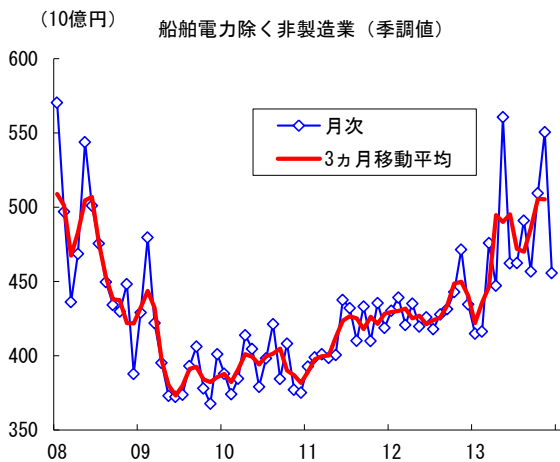
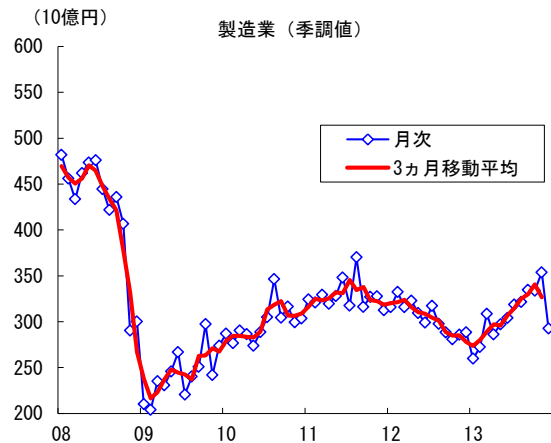
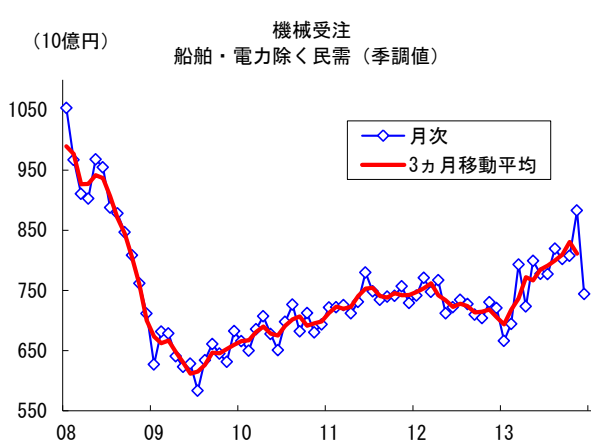
－9月期・10－12月期実績値は、前期比マイナスを見込んでいた内閣府見通し値を上回り、前期比増加を達成している。ただ、今回の1－3月期見通しに関しては、過去の達成率が高めの推移となったことで、“過去の低い見通し達成率の影響を引き摺る”要因が薄れてきている。これらを踏まえると、1－3月期の機械受注が前期比増加を続けることができるかどうかは微妙なところである。

○ 外需に勢いはない

資本財輸出の先行指標である外需は前月比+8.6%の増加となった。ただ、10月同▲16.0%、11月同▲12.2%と悪化が続いた後には戻りが弱く、外需に勢いはない。先行きの輸出動向に不安の残る結果となっている。官公需は前月比+6.5%と3ヶ月ぶりに増加に転じたが、こちらも10月（同▲26.2%）、11月（同▲11.9%）と大幅な減少が続いており、均してみれば減少傾向にある。昨年2月策定の経済対策の効果が、徐々にピークアウトしているものとみられる。

○ 設備投資は緩やかな増加傾向で推移する見込み

このように、足もとの機械受注は振れを伴いながらも増加傾向での推移となっている。①収益改善による企業のキャッシュフロー増加、②それに伴う企業の景況感改善がみられており、企業の設備投資を取り巻く環境は良好だ。こうした動きが企業の投資マインドを喚起しているものと考えられる。内閣府見通しをみる限り、1－3月期の機械受注に一服感が生じる可能性はあるが、良好な投資環境の下でこのまま設備投資が腰折れする可能性は低いだろう。設備投資は緩やかな増加傾向での推移が見込まれる。



（出所）内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。